



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部法務広報部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7826
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	33,457	16.9	966	3.8	1,087	△15.9	△4,984	—
2025年3月期第1四半期	28,626	9.7	931	—	1,292	208.2	820	272.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △5,756百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 1,084百万円 (△43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△129.73	—
2025年3月期第1四半期	21.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	180,429	108,326	59.4
2025年3月期	187,748	117,271	61.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 107,244百万円 2025年3月期 116,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	83.00	158.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	19.6	9,600	44.2	9,500	37.9	2,645	△54.6	68.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	40,150,000株	2025年3月期	40,150,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,730,708株	2025年3月期	1,729,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	38,419,464株	2025年3月期1Q	38,335,308株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いている一方、物価上昇の継続が個人消費を下押しするリスクが高まっているほか、米国の通商政策や金融市場の変動、中東情勢等も懸念され、先行きは厳しい見通しが続いています。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第2ステップである中期経営計画（3カ年計画）2025-27 [Creating The Future As One (II)]」（2025年4月1日～2028年3月31日）の初年度として、高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値の創造や生産性向上による利益体質の強化、企業価値向上を実現する資本政策の推進など諸施策の実行に努めました。

なお、当社と連結子会社である日本トレクス株式会社（以下、両社）は、2025年6月30日付「公正取引委員会からの意見聴取通知書の受領について」で公表いたしました通り、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取通知書(以下、意見聴取通知書)を受領いたしました。

これにより、2025年7月8日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通り、現時点における見積額として、当第1四半期連結累計期間において、独占禁止法関連損失引当金繰入額5,924百万円を特別損失に計上いたしました。なお当該金額は、受領した課徴金納付命令書（案）に基づき当社が見積もったものであり、今後の進捗に伴い変動することがあります。

本件に関して、両社といたしましては、意見聴取通知書の内容を精査、確認するとともに、同委員会から説明を受けたうえで、誠実かつ慎重に対応してまいります。

お客様やお取引先様、株主の皆様をはじめとする関係者の皆様に、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、意見聴取通知書を受領しましたことを厳粛に受け止め、グループを挙げてコンプライアンスの強化・徹底に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比4,830百万円（16.9%）増加し33,457百万円となりました。営業利益は前年同期比35百万円（3.8%）増加し966百万円、経常利益は前年同期比205百万円（15.9%）減少し1,087百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比5,804百万円減少し4,984百万円の損失となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

受注は国内・海外とも引き続き堅調に推移しました。製品価格の改定効果に加え、トラックシャシの供給の改善や、設備投資を進めてきた生産性向上の取り組みなどにより、売上高・利益共に増加しました。

なお、2025年4月に特装車の一部製品及び特装車向け補修用部品について販売価格の改定を行っています。

国内では、部品供給体制のさらなる効率化とサービス品質の向上を目的として、兵庫県三木市の西部パーツセンターを移転拡張した新西部パーツセンターが2025年7月に竣工しました。今後、愛知県小牧市の中部パーツセンターを2026年1月に統合する予定です。

また2025年4月にはBEVシャシ向け電動式ごみ収集車「eパッカー®」の「いすゞ・エルフEV」向け架装の発売と、併せて最長10年の専用フルメンテナンスパックも新設定しました。

今後に向けた取り組みとしては、IoT・AI等の新技術をはじめ、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点（極東開発グループテクニカルセンター）の建設を進めました。

海外事業では、2024年12月にグループ化したオーストラリアのSTG Global Holdings Pty Ltdの運営体制を整えたほか、インドのグループ会社であるSATRAC社がチェンナイ市近郊の新工場建設を進めるなど、中期経営計画の基本方針でもある海外事業の成長加速に向け取り組みました。

なお当社のブランド認知向上施策の一環として、兵庫県西宮市でKCJ GROUP株式会社が企画・運営することの職業・社会体験施設である「キッザニア甲子園」に、オフィシャルスポンサーとして「特装車設計会社」パビリオンを2025年7月にオープンしました。

当セグメントの売上高は前年同期比4,450百万円（18.0%）増加し29,191百万円となりました。営業利益は前年同期比37百万円（5.1%）増加し770百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事を進めたほか、新規物件の受注活動を進めました。

併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

新たに取り組んでいるバイオマス事業においては、株式会社中外燐寸社様より受注し岡山市南区にて建設を進めておりました木質バイオマスボイラーが竣工したほか、千葉市様より千葉市動物公園のバイオマスボイラー整備工事を受注しました。また2025年5月には長野県北安曇郡松川村様と北アルプス森林組合様との間で、地域の未利用資源や森林資源を有効活用した持続可能な地域づくりを目的として、木質バイオマスボイラーによる熱エネルギー供給事業の協働実施に関する協定を締結しました。

当セグメントの売上高は前年同期比339百万円（15.7%）増加し2,502百万円となりました。営業利益は前年同期比116百万円（59.1%）増加し314百万円となりました。

③パーキング事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに加え、新規物件の積極的な受注活動に注力しました。

コインパーキングは稼働率の向上と採算性重視の事業展開を進め、売上・利益の確保を図りました。

また新事業である立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo®（チャージモ）」の展開を進めました。

当セグメントの売上高は前年同期比25百万円（1.3%）増加し1,911百万円となりました。営業利益は前年同期比31百万円（16.6%）増加し222百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して（以下、前期末比）、総資産は前期末比7,318百万円（3.9%）減少して180,429百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により前期末比7,366百万円（7.6%）減少して89,567百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加等により前期末比47百万円（0.1%）増加して90,862百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は独占禁止法関連損失引当金の計上等により前期末比1,389百万円（2.7%）増加して53,412百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により前期末比237百万円（1.3%）増加して18,690百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失等により前期末比8,945百万円（7.6%）減少して108,326百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は59.4%（前連結会計年度末61.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、前述いたしました特別損失を計上することとなりましたが、2025年7月8日付「投資有価証券の売却及び特別利益（投資有価証券売却益）計上の見込みに関するお知らせ」で公表いたしました通り、同日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することについて決定し、特別利益（投資有価証券売却益）を計上する見込みとなりました。

これらを踏まえ、現時点で入手可能なその他の情報や予測等を総合的に勘案し、同日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、2025年5月14日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

なお、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、上記の2025年7月8日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

また、米国の関税措置につきましては、当社グループにおいて現時点で直接的な影響は想定しておりません。

年間配当予想につきましては、従来予想の1株当たり140円（内、中間配当金70円）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,291	16,886
受取手形、売掛金及び契約資産	34,162	25,542
電子記録債権	10,933	11,823
商品及び製品	2,471	3,092
仕掛品	15,339	16,280
原材料及び貯蔵品	11,052	12,902
前払費用	612	803
その他	2,181	2,343
貸倒引当金	△110	△107
流動資産合計	96,933	89,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,293	17,105
機械装置及び運搬具（純額）	9,052	8,768
土地	28,249	28,212
建設仮勘定	4,836	5,820
その他（純額）	2,158	2,069
有形固定資産合計	61,590	61,975
無形固定資産		
のれん	7,629	7,352
顧客関連資産	1,189	1,079
その他	2,166	1,953
無形固定資産合計	10,984	10,385
投資その他の資産		
投資有価証券	15,379	15,394
長期貸付金	188	223
長期前払費用	239	218
退職給付に係る資産	1,094	1,125
繰延税金資産	371	567
その他	1,670	1,675
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	18,239	18,500
固定資産合計	90,814	90,862
資産合計	187,748	180,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,653	13,487
電子記録債務	3,548	3,661
短期借入金	19,113	19,462
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	2,665	293
未払消費税等	1,829	214
未払費用	5,291	3,036
独占禁止法関連損失引当金	—	5,924
その他の引当金	1,418	2,484
その他	4,494	4,838
流動負債合計	52,023	53,412
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,625	7,611
退職給付に係る負債	53	51
引当金	85	86
繰延税金負債	6,180	6,508
その他	1,708	1,631
固定負債合計	18,453	18,690
負債合計	70,476	72,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,880	11,880
利益剰余金	87,481	79,308
自己株式	△1,749	△1,750
株主資本合計	109,511	101,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,228	6,298
為替換算調整勘定	26	△714
退職給付に係る調整累計額	339	321
その他の包括利益累計額合計	6,594	5,905
非支配株主持分	1,165	1,082
純資産合計	117,271	108,326
負債純資産合計	187,748	180,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	28,626	33,457
売上原価	23,685	27,643
売上総利益	4,940	5,813
販売費及び一般管理費	4,008	4,846
営業利益	931	966
営業外収益		
受取利息及び配当金	223	259
為替差益	176	—
雑収入	43	49
営業外収益合計	444	308
営業外費用		
支払利息	20	107
持分法による投資損失	19	11
為替差損	—	28
雑支出	42	40
営業外費用合計	82	187
経常利益	1,292	1,087
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	401
その他	0	0
特別利益合計	0	401
特別損失		
固定資産処分損	7	7
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	5,924
その他	2	11
特別損失合計	10	5,944
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,283	△4,455
法人税等	449	528
四半期純利益又は四半期純損失(△)	833	△4,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	820	△4,984

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	833	△4,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	70
為替換算調整勘定	158	△797
退職給付に係る調整額	△35	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△27
その他の包括利益合計	250	△772
四半期包括利益	1,084	△5,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,042	△5,673
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	24,701	262	1,593	26,557	—	26,557
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	25	1,900	—	1,925	—	1,925
顧客との契約から生じる 収益	24,726	2,163	1,593	28,483	—	28,483
その他の収益	13	—	129	142	—	142
外部顧客に対する売上高	24,740	2,163	1,722	28,626	—	28,626
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	163	164	△164	—
計	24,741	2,163	1,886	28,791	△164	28,626
セグメント利益	733	197	191	1,122	△190	931

(注) 1 セグメント利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△193百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	29,144	176	1,630	30,951	—	30,951
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	32	2,326	—	2,358	—	2,358
顧客との契約から生じる 収益	29,176	2,502	1,630	33,310	—	33,310
その他の収益	14	—	132	146	—	146
外部顧客に対する売上高	29,190	2,502	1,763	33,457	—	33,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	148	149	△149	—
計	29,191	2,502	1,911	33,606	△149	33,457
セグメント利益	770	314	222	1,308	△341	966

(注) 1 セグメント利益の調整額△341百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△344百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	878百万円	1,056百万円
のれんの償却額	25 "	214 "

(追加情報)

(公正取引委員会の立ち入り検査について)

当社と当社子会社である日本トレクス株式会社（以下、両社）は、製造する「架装物」の販売をめぐってカルテルを結んでいた疑いがあるとして、2024年11月12日、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以後、同委員会による調査に対し、全面的に協力してまいりました。

両社は、2025年6月30日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取通知書(以下、意見聴取通知書)を受領しました。

これにより、現時点における見積額として、当第1四半期連結会計期間において、独占禁止法関連損失引当金繰入額 5,924百万円を特別損失に計上いたしました。なお当該金額は、受領した課徴金納付命令書（案）に基づき当社が見積もったものであり、今後の進捗に伴い変動することがあります。

両社としましては、意見聴取通知書の内容を精査、確認するとともに、同委員会から説明を受けたうえで、今後の対応につき慎重に検討いたします。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2025年7月24日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分日	2025年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 25,000 株
(3) 処分価額	1株につき 2,665 円
(4) 処分総額	66,625,000 円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く） 5 名 8,100 株 当社の取締役を兼務しない執行役員 15 名 10,400 株 当社国内関係会社の取締役 17 名 5,500 株 当社国内関係会社の取締役を兼務しない執行役員 5 名 1,000 株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社国内関係会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第86期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいています。